

第90期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

(証券コード：7721)

ごあいさつ



取締役社長

安藤 毅

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

さて、上期における我が国経済につきましても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況にありますが、公共事業は堅調であることのほか、政府による感染症対策と経済活動再開を両立させるための政策等により持ち直しがみられます。また海外市場においては、

いち早く経済活動を再開した中国への輸出は、厳しいながらも持ち直してきています。

このような経営環境の下、当社グループの上期の売上高（連結）につきましても、前年同期に比べ10.3%減収の184.9億円となりました。減収の主な要因は、流体機器事業は前年同期並みだったものの、それ以外の事業が減収だったこと、特に油空圧機器事業において、コロナ禍により自動車産業の需要が減少したことなどにより主要市場であるプラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場の需要が低迷したことによりです。

一方、利益（連結）につきましても前年同期に比べ、営業利益は0.1億円の営業損失から4.5億円の営業損失、経常利益は0.8億円の経常利益から3.1億円の経常損失、親会社株主に帰属する四半期純利益も0.5億円の四半期純利益から2.1億円の四半期純損失となりました。この内、営業利益は、コロナ禍の影響で海外出張が抑制されたことなどによる旅費交通費の減少、大規模な展示会の中止などから販売費及び一般管理費が2.4億円減少したものの、売上高の大幅な減少に加え、原価率が1.0ポイント上昇したことで売上総利益が6.8億円減少したことなどが影響しています。

上期はこのような厳しい状況となりましたが、船舶港湾機器事業では中国の内航船・漁船市場向けの戦略商品であるジャイロ

コンパスTKG-1100及びオートパイロットPR-3000を市場投入いたしました。また、防衛・通信機器事業では、ISM帯（2.45GHz）の汎用50Wマイクロ波発振器の他、成長事業として位置付けている半導体製造装置用機器について、機能を拡張した高出力マイクロ波増幅器を市場投入いたしました。何れも今後売上が期待される市場への新商品として販売促進に注力してまいります。

下期の我が国経済は、これから北半球が冬に向かうことから、COVID-19の世界的な感染の再拡大が懸念されており、引き続き先行きの見通しが難しい、極めて厳しい状況が続くと見込まれています。このような経営環境の中、通期の見通しにつきましても、油空圧機器事業の主要市場は2022年3月期上半期にかけて中国市場をはじめとして緩やかに回復すると見込まれるものの、自動車産業での需要の大幅な落ち込みなどによりプラスチック加工機械市場や工作機械市場において足元での力強さが見られず、売上高の回復が予想以上に遅れそうなことなどを鑑み、前回修正した2020年8月11日時点での予想に対しては、売上高は25.0億円（5.5%）下回る430億円を予想しています。また、利益については、販売費及び一般管理費の削減に努めるものの、売上高の減少及び原価率の悪化により、前回予想に対して営業利益は7.1億円（47.0%）減益の8.0億円、経常利益は7.1億円（43.0%）減益の9.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益も5.6億円（47.5%）減益の6.2億円を予想しています。なお、セグメント別では、油空圧機器事業が売上高の減少等により営業損失となる見込みであるものの、それ以外の報告セグメントは、通期業績への影響は第1四半期に続き限定的であるため営業利益を確保する見込みであります。

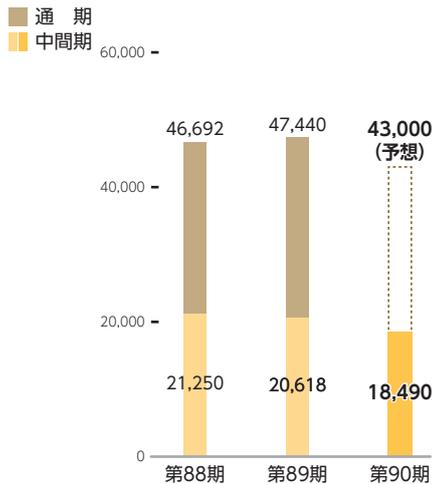
このように、2020年度は厳しい状況を予想していますが、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善に注力するとともに資本効率の向上にも努めてまいります。

なお、2020年度の配当につきましても、期初に開示しました通り一株あたり普通配当25円を実施する予定にしています。

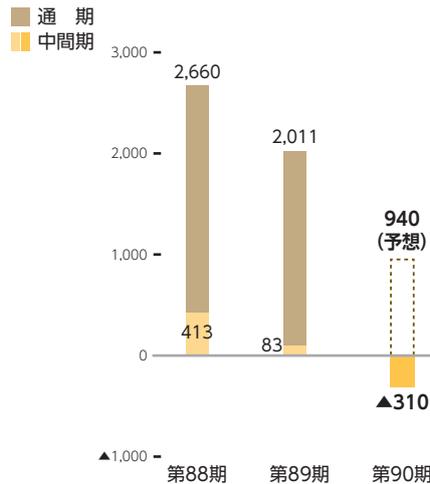
投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

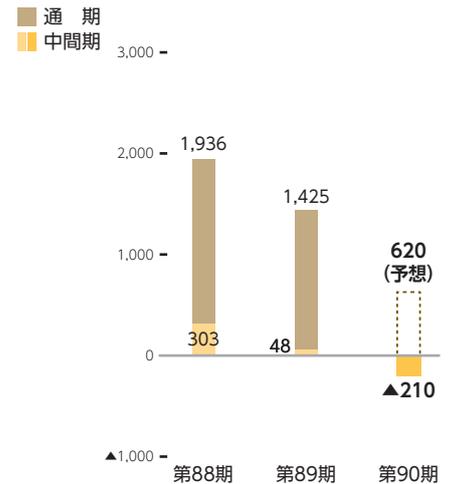
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



2020年11月10日に開示いたしました業績予想修正値を反映しています。

セグメント情報

船舶港湾機器



航海コンソール



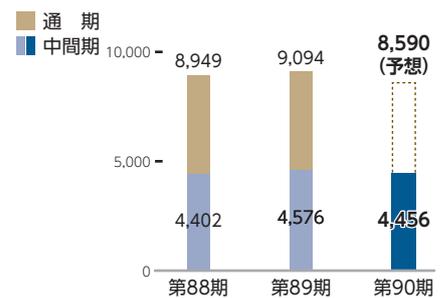
セグメント別売上高比率
24.1%

- 売上高 **4,456**百万円 ▼ **2.6%**減 (前年同期比)
- 営業利益 **226**百万円 ▲ **46.0%**増 (前年同期比)

当事業を取り巻く環境は、船腹過剰な状態が継続する中で、コロナ禍の影響で海運市況、造船需要ともに厳しい状態が続いています。このような状況に対し、コロナ禍から先行して需要が回復しつつある中国の内航船・漁船市場向けに中型オートパイロットの拡販を強化します。また、中長期的に船用業界で求められている温室効果ガス削減や安全、船員の高齢化・船員不足などの社会的課題を解決するため、ACE (直線航路制御機能) やデジタルコースレコーダー等の省エネ分野での付加価値による機器換装ビジネスを拡大するとともに、将来を見据えた無人化船や自律航行船向けなどの新商品の研究開発に引き続き注力します。

Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)



油空圧機器



カートリッジ形サーボ弁



建機用コントローラ



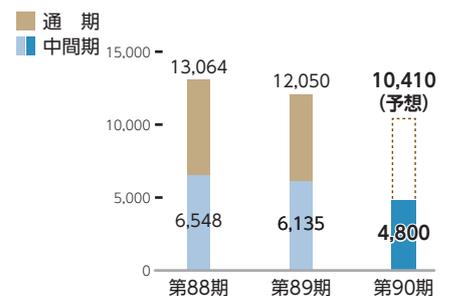
セグメント別売上高比率
26.0%

- 売上高 **4,800**百万円 ▼ **21.8%**減 (前年同期比)
- 営業損失 **▲334**百万円 (前年同期 44百万円の営業損失)

当事業の主要市場である建設機械市場、工作機械などの産業機械市場は、世界的なコロナ禍による需要減少の影響を受け、需要は大幅に減少しました。このような状況の中、いち早くコロナ禍から回復した中国市場は、インフラ投資が活発化し建設機械市場は活況を呈し、成形機市場、工作機械市場も急回復しつつあります。このような状況から今後も持続的に油圧需要の回復が期待できる中国市場を中心に、省エネ性能に優れ競争力の高い回転数制御システムやカートリッジ形サーボ弁、国際競争力を高めた中小型電磁切換弁、建設機械用モニター・コントローラなどの戦略商品の拡販に注力します。

Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



流体機器



高精度超音波流量計



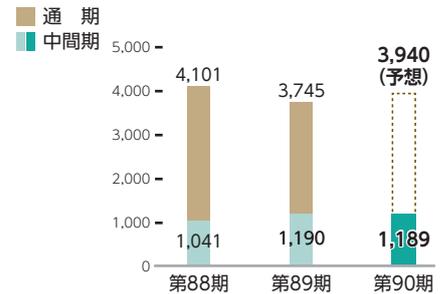
セグメント別売上高比率
6.4%

● 売上高 **1,189**百万円 **■** 前年同期並み

● 営業損失 **▲176**百万円 前年同期 119百万円の営業損失

Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



国内官需市場では、主力商品である超音波流量計につきましては、戦略商品として新たに高精度超音波流量計UFR-300を当期に市場投入します。また、昨今のゲリラ豪雨や河川氾濫による水害対策等の社会的課題の解決に対応するため、引き続き危機管理型水位計MD-10、溢水対策用レベル計RPL-10等の防災関連商品の拡販を推進します。民需・海外市場では電波レベル計のプラント市場での拡販に加え、新たな市場の拡販に注力致します。消火設備市場では、立体駐車場への拡販、危険物・設備市場の開拓に注力するとともに、地球温暖化防止のためハロンガスの有効活用に注力します。

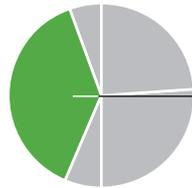
防衛・通信機器



AIS陸上局装置



農機用直進自動操舵補助装置



セグメント別売上高比率
38.1%

● 売上高 **7,045**百万円 **▽** **6.9%減**
(前年同期比)

● 営業損失 **▲23**百万円 前年同期 161百万円の営業利益

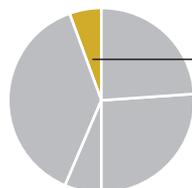
Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



官需市場では、売上規模に適合した生産体制を維持しながら、将来の安定した収益を目指し、次期戦闘機等の新型装備品向けに当社が得意とする技術分野での商品提案の強化を行います。また、コロナ禍により納入が延期された海外市場向け半導体レーダーの拡販促進を引き続き推進します。民需のセンサー機器市場では、農業機械用自動化関連機器が引き続き好調であるほか、通信機器市場では、今後の事業の核と位置付けている半導体製造装置用マイクロ波増幅器の新商品を市場投入しました。今後、半導体製造装置向け製品のバリエーションの展開を推進するなど2、3年先を見越した商品開発と市場投入に引き続き注力します。

その他



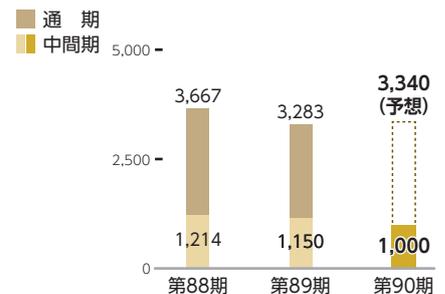
セグメント別売上高比率
5.4%

● 売上高 **1,000**百万円 **▽** **13.1%減**
(前年同期比)

● 営業損失 **▲107**百万円 前年同期 130百万円の営業損失

Others

売上高 (単位: 百万円)



鉄道機器：海外向けレール探傷車

検査機器事業では、主力商品である印刷品質検査装置P-CAP V6の拡販に注力し、国内トップシェアを維持するグラビア印刷市場を中心にシェア拡大に注力します。

鉄道機器事業では、コロナ禍により鉄道事業が厳しい状況となっておりますが、保線作業の効率化などお客様の課題解決につながる需要の掘り起こしや新規開拓を強化するために、継続して新商品の開発を推進します。また、主力商品であるレール探傷車に続く基幹商品として、社会インフラとしての鉄道輸送の安全・安心に繋がる次期戦略商品の研究開発と市場投入に注力します。

東京計器のDNAを受け継ぐマイクロ波応用製品

東京計器のマイクロ波デバイスの歴史は、1971年に当社が独自開発したレーダー警戒装置用マイクロ波デバイスの生産から始まりました。当時、海外からの輸入に依存していたマイクロ波デバイスを固有の技術を駆使して国産化し、そこで培われたノウハウの蓄積は現在の製品にも活かされています。当社を創業した和田嘉衡は、1896年（明治29）、我が国初となる圧力計の国産化に成功し、当時日本語に訳語が無かったMeasurement instrumentを「計器」と命名しました。こうした時代の先駆けとなる創業の志が、東京計器のDNAとして今も受け継がれています。

当社はMIC（マイクロ波集積回路）からマイクロ波ユニットまでを一貫して自社開発できる数少ない国内ベンダーとして独自の地位を築いています。そして、得意とする航空・宇宙機器、衛星通信機器に加え、地上デジタル放送中継器、半導体製造装置向けの高出力マイクロ波増幅器ユニットなど、幅広い分野に独創的な製品をお届けしています。東京計器は最先端のマイクロ波技術応用製品を通じて、より豊かで最適な社会環境づくりに貢献してまいります。



ソリッドステートマイクロ波電源

会社概要（2020年9月30日現在）

- 商号 東京計器株式会社
- 英文社名 TOKYO KEIKI INC.
- 創業 明治29(1896)年5月1日
- 設立 昭和23(1948)年12月21日
- 資本金 7,217,597,300円
- 従業員 1,307名(連結1,673名)

役員一覧（2020年9月30日現在）

代表取締役社長 安藤 毅

代表取締役執行役員 山田 秀光 ものづくり革新担当
(品質・技術・生産)

取締役執行役員 上野山 素雄 コーポレート・コミュニケーション担当
兼財務経理部長

取締役監査等委員 鹿島 孝弘

取締役監査等委員 柳川 南平

取締役監査等委員 中村 敬

株式の状況（2020年9月30日現在）

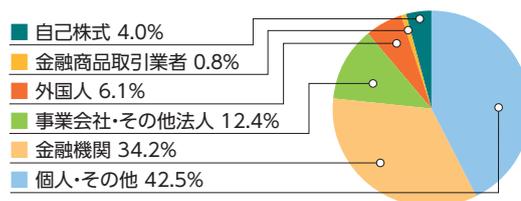
- 発行可能株式総数 50,000,000 株
- 発行済株式総数 17,076,439 株
- 株主数 7,898 名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	1,276	7.79
東京計器協会	1,131	6.90
株式会社三井住友銀行	817	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	775	4.73
東京計器取引先持株会	674	4.11
東京計器従業員持株会	556	3.39
日本生命保険相互会社	470	2.87
株式会社横浜銀行	466	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	423	2.58
山内正義	383	2.33

1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は2020年9月30日現在、自己株式を687,121株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



注）本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

● 株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 100株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
(証券コード：7721)

● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(https://www.tokyokeiki.jp/) 但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TOKYO KEIKI

東京計器株式会社

<お問い合わせ先>

〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46

TEL 03-3732-2111(代表) FAX 03-3736-0261 https://www.tokyokeiki.jp/

(ご注意)

株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）経由で行っていただくことになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。